

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について  
(少額特名随意契約を除く)

令和8年度

令和8年4月

単位:円

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和8年度映像出力装置及び視聴覚設備保守点検業務委託	情報処理	協和テクノロジズ株式会社	9,020,000	令和8年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
2	令和8年度情報閲覧装置保守業務委託	情報処理	NECネットエスアイ株式会社	2,450,800	令和8年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
3	大阪市災害時市民向け情報提供システム運用保守業務委託	情報処理	株式会社ドーン	1,980,000	令和8年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
4	大阪市災害時市民向け情報提供システム改修業務委託	情報処理	株式会社ドーン	6,303,000	令和8年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
5	令和8年度大阪市防災行政無線設備・システム保守業務委託	情報処理	株式会社国際電気	156,871,000	令和8年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
6	令和8年度 同報系防災行政無線設備・システム改修業務委託	情報処理	株式会社国際電気	1,551,500	令和8年4月30日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—